



東日本大震災復興視察
気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館

かぜ 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
<http://www.asamakaze.com> E-mail yamagishi@ctknet.ne.jp



農政林務委員会

■県内経済の再生・雇用対策の充実

◎医療機器の試作開発・販路開拓への支援、生産現場等のDX化に向けた実証研究の実施
◎中小企業融資制度資金の融資可能額を拡充し、資金繰りへの支援を強化

■検査・医療提供体制等の更なる強化

新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、1日最大約9000件の検査に対応するため、医療機関等が行う機器整備への支援や抗原検査キットの活用を推進

■信州観光の活性化

秋冬シーズンの観光誘客を促進するため、国のGOTOトラベル事業に上乗せした宿泊割引や本県の強みを活かした冬のアクティビティ商品の割引等を実施

**9月定例会
県議会**

さらにコロナ対策として追加補正
40億3569万7千円
【主な内容をご紹介します(抜粋)】

**9月補正予算額 一般会計
755億5432万2千円**



農政林務委員会での内容(抜粋)

林業

- 感染拡大による需要減少に対応し、合板用材をバイオマス発電用材として販売した場合、価格差の一部を助成
- 雇用維持と感染収束後の施業実施に向け「森林の境界案」の作成支援

農業

- 国の事業を最大限活用し、新たな生産・販売方式の導入に必要な経費等を支援。営農継続を後押し。

■情報発信の強化

感染拡大や誹謗中傷等を防止するためのメッセージの発信、地産地消の呼びかけ、外国人県民に対する情報提供等を実施

■人や企業の「信州回帰」の促進

コロナ禍で高まる地方回帰の動きを捉え、都市部等からの新たな人の流れを創出し地域の活性化を図るため、クリエイティブ人材や企業に対するプロモーション等を推進

■災害からの復旧・復興

令和2年7月豪雨災害への対応
令和元年東日本台風災害への対応

■2050ゼロカーボンの実現に向けた取組の推進

「信州の屋根ソーラー」普及に向けた太陽光発電設備や蓄電池の共同購入の広報や県有施設(ZEB)ネット・ゼロ・エネルギー・ビル化に向けた検証を実施

10月1日以降の新型コロナウイルス感染症の対応方針が県より報告されました

感染再拡大やインフルエンザの流行期に備えた体制整備を進めるとともに、停滞していた社会経済活動の活性化を積極的に図る時期と位置づけ、以下の4点を重点としています。

- ①「新しい生活様式」の定着を推進すること
- ②医療・検査体制の整備など感染再拡大への備えを進めること
- ③県民の皆様の生活を支え、経済の再生を図ること
- ④誹謗中傷等を抑止し、県民の絆を守ること

◎詳しくは県ホームページをご覧ください。

みんなで広げよう! シトラスリボンプロジェクト

「ただいま」「おかえり」と言い合える地域に

シトラスリボンプロジェクトは、誰もが新型コロナウイルス感染症に感染するリスクがある中、たとえ感染しても地域の中で笑顔の暮らしを取り戻せる大切さを伝えること。そして感染した医療従事者が、暮らしの中に「ただいま」「おかえり」を受け入れられる雰囲気を作り、思いやりのある社会を目指すプロジェクトです。

リボンは「地域・家族・職場(学校)を示す「3つの輪」があればよく、シトラスカラー(柑橘をイメージする色)のリボンやヒモで作ってください。

県ではこのプロジェクトに賛同し、安心して暮らしを続けられる社会を目指しています。

◎シトラスリボンプロジェクト
<http://citrus-ribbon.com>

「長野県脱炭素社会づくり条例」を制定

全国初の施行

9月定例会で可決した、議員提案の「県脱炭素社会づくり条例」が10月19日、施行されました。2050年度までに二酸化炭素の排出を事実上なくす「ゼロカーボン」達成を盛り込んだ条例の施行は全国初です。地球温暖化による気候変動による災害の大型・長期化やプラスチック廃棄物の課題などが想像を超えるスピードで進んでいると受け止めなければならぬ状況です。美しく豊かな自然に恵まれた本県は、この環境を次世代に伝えなければなりません。これまで、全国トップレベルのゴミの減量や、都道府県で初めての「気候非常事態宣言」を行うなど、先駆的な取り組みを行ってきた本県は、この度、県民総ぐるみの運動により持続可能な脱炭素社会を実現し、国際社会の先導役として、将来への良好な環境を引き継ぐために「長野県脱炭素社会づくり条例」を制定しました。

2050年度までの二酸化炭素排出をなくす他、再生可能エネルギーの導入促進や環境にやさしい製品の開発支援等も盛り込んでいます。

東日本大震災津波からの復興の取組状況視察

塩竈市津波防災センター
佐藤光樹塩竈市長訪問

9月定例会で可決した、議員提案の「県脱炭素社会づくり条例」が10月19日、施行されました。2050年度までに二酸化炭素の排出を事実上なくす「ゼロカーボン」達成を盛り込んだ条例の施行は全国初です。地球温暖化による気候変動による災害の大型・長期化やプラスチック廃棄物の課題などが想像を超えるスピードで進んでいると受け止めなければならぬ状況です。美しく豊かな自然に恵まれた本県は、この環境を次世代に伝えなければなりません。これまで、全国トップレベルのゴミの減量や、都道府県で初めての「気候非常事態宣言」を行うなど、先駆的な取り組みを行ってきた本県は、この度、県民総ぐるみの運動により持続可能な脱炭素社会を実現し、国際社会の先導役として、将来への良好な環境を引き継ぐために「長野県脱炭素社会づくり条例」を制定しました。

2050年度までの二酸化炭素排出をなくす他、再生可能エネルギーの導入促進や環境にやさしい製品の開発支援等も盛り込んでいます。

令和2年10月1日の長野県の人口減少が続いています。

2020年10月1日現在	
総数	2034971人
	993771人
	1041200人
	833737人
	2098804人

かぜ 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
http://www.asamakaze.com E-mail yamagishi@ctknet.ne.jp

中部横断自動車道建設促進 佐久地域議員連盟で、山梨県議会との意見交換会 工事が進む山梨南部IC



様々な業種、業界団体(約30団体)から、来年度の予算や施策の要望を、議員が3班に分かれて調査研修をしました。私の担当した団体を抜粋してご紹介します。

11月5日～7日 令和3年度 国・県の予算・施策に 対する要望を受けました

- ◎ 長野県社会保険労務士政治連盟
社労士の実施する学校教育(出前授業)への支援及び出前授業実施地域における出前授業の実施機会を与えていただきたい。
- ◎ 長野県医師連盟
コロナ禍において、医療機関は大幅な減収に苦しんでいます。医療機関への経済支援を要望します。
- ◎ 地域医療を担う医師確保対策の促進
Withコロナの時代に対応した地域医療提供体制の構築
- ◎ 長野県私学教育協会
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小・小規模事業者への支援の拡充、延長
- ◎ 長野県林業振興協会・長野県森林組合連合会
人材の確保、育成並びに就労環境の改善
- ◎ 森林環境税及び森林環境譲与税を活用した施策の着実な促進
- ◎ 国産材・県産材の利用促進と安定供給対策

デジタル時代の新しい働き方や暮らし方を造り出す

DX Digital Transformation

(デジタルトランスフォーメーション)

「デジタル技術」と「データ」を活用し、既存の業務プロセス等の改変を行い、新たな価値を創出し、新たな社会の仕組みに変革すること。

近年のデジタル技術の進化は、ヒト・モノ・カネ・情報、グローバルに「瞬時に繋がる」ことを可能にしました。これにより、既存の組織や構造にとらわれず、新しい価値が生まみ出され新しいビジネスや市場が誕生し、働き方やライフスタイルにも変化が起こり始めています。

このような中で、IoT、AI、5Gなどの「デジタル技術」と「データ」を活用し、本県を新たな社会の仕組みに作り変える「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の実行は急務となっています。

本県のDXの取り組みを県議員が一丸となって率先することに加え、県内市町村、県民、大学、企業、団体などと共に進めることで長野県の限らない未来の創造に繋がります。この認識のもと、長野県全域のDX推進のための実施方針が示されています。

この戦略の目的は、5Gなどのインフラ整備を促進し、長野県を内外の人々や企業にとって魅力的な地域にすることです。

目的の実現のために、行政事務や教育、医療、地域交通、インフラなどのDXを「スマートハイランド推進プログラム」として、行政が自ら実施。これに加え、県内産業のDXを「信州1Tバレー構想」で後押しします。

明るい未来を作るために力を合わせて

SDGs Sustainable Development

持続可能な開発目標

社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して、明るい未来を作るための17のゴールが設けられています。

2020年8月、長野県では総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2・0」にSDGsの理念を反映し、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」「誰一人取り残さない」「持続可能な地域社会」の実現を目指しています。

経済団体、金融機関、大学等支援機関と連携し、環境・社会・経済を踏まえ、企業等が経済戦略としてSDGsを活用することを支援する制度を創設しています。現在の登録企業は478社となっています。

長野県議会 SDGs・DX戦略研究会(仮称)設置

時代の要請に応え、未来の長野県をデザインするにあたり、社会の基本的な概念として「SDGs」や「DX」に関して、議員が知識を深め、共通認識のもと対応するために、県議会に研究会が設置されました。私も委員に選出され、知見を深めて政策立案や提言に役立てていきます。



中野市果樹試験場視察

柔道整復施設医療費及び精神障がい者の見直しとともに令和3年8月からの実施となります。

〈見直しの実施時期について〉

福祉医療費給付事業 (柔道・精神2級)が見直されます

〈見直し内容〉

中学校卒業までのお子さんを対象に、整骨院や接骨院等の柔道整復施設医療費に現物給付方式※を導入します。

※窓口で各市町村が定める受給者負担金を支払うことで医療サービスを受けられる給付方式。

〈見直し内容〉

精神2級の通院補助対象を全診療科に拡大されます。(現在は自立支援医療のみ対象)

※精神障がいであつて、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの。精神障がいには1～3級の区分が存在。

精神障がい者2級の補助対象範囲の拡大